

経 営 協 議 会 議 事 録
(平成27年度第4回)

平成27年11月30日（月）
12時51分から14時41分まで
事務局 3 階「第一会議室」

議事

I 協議事項

- 1 「国立大学法人山形大学」及び「山形大学」に係る業務執行組織について
- 2 平成28年度学内予算編成方針策定上の課題について
- 3 女性教員比率向上へのインセンティブの付与について
- 4 飯田事業場における労使協定の締結について

II 報告事項

- 1 国立大学法人山形大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について
- 2 国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の素案の修正等について
- 3 平成27年度財務状況について（上半期分）
- 4 山形大学における地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に関する規程（案）の制定について
- 5 平成28年度山形大学推薦入試・社会人入試・AO入試等の志願状況について
- 6 平成28年度大学院入試の実施状況について
- 7 就職内定状況（10月末現在）について
- 8 大学改革戦略本部会議からの進捗状況報告について
- 9 職員の懲戒について

III その他

- 1 財政制度等審議会における財務省提案に対する対応状況について
- 2 学部長等の選考について
- 3 次回開催（1月25日（月））について

出席者

議長	小山清人					
委員	上田準二	黒田昌裕	園部 稔	高橋まゆみ	町田 睿	吉本高志
	深尾 彰	安田弘法	大場好弘	萩原 均	久保田 功	
監事	齋藤亮一	山下 貴				

欠席者

委員	相澤益男	有馬朗人	阿部宏慈
----	------	------	------

列席者

総務部長	企画部長	財務部長	教育・学生支援部長
小白川キャンパス事務部長	医学部事務部長	工学部事務部長	
総務課長			

議長から、本学経営協議会規程第6条第2項の会議開催要件を満たしている旨の報告の後、前回議事録が確認された。

I 協議事項

1 「国立大学法人山形大学」及び「山形大学」に係る業務執行組織について

議長から、本件については、学校教育法及び国立大学法人法に則り、「国立大学法人山形大学」と「山形大学」の業務及び組織を整理し、その役割と責任を明確にすることを目的に、資料1-1及び資料1-2のとおり整理を行った旨説明があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・国立大学法人となり、第3期を迎え、本件のような整備が必要であると考えている。法人部局長とキャンパス長と2つの呼び名があるが、どちらになるのか。(吉本委員)
- ・キャンパス長となる。(議長)
- ・大学そのものの制度・組織を改変する時期に来ているため、本案については賛成である。ただ、問題は教育・研究を本分とする大学を、法人としてその経営をどのように支えるかが大事である。多くの私立大学では学長と理事長を分けているが、今回の案では学長が兼任することとなる。その中で学部長の職責が、教学と経営で別れることとなるため、これをどのように調整していくのか。(黒田委員)
- ・学部長が教育・研究を行っていくが、予算・設備については、キャンパス長のマネジメントとなる。(議長)
- ・複数学部があるキャンパスの場合は、キャンパス長はどのように決めるのか。
(黒田委員)
- ・学長が学部長等から意見を聞いて、キャンパス長を決定することとする。(議長)
- ・人事管理や教育カリキュラムなど、経営と教学で調整が必要な場合にはどうするのか。
(黒田委員)
- ・キャンパス担当理事が調整を行うこととなる。(議長)
- ・教員組織と、事務職員や事務組織を統括する長との連携が上手くいくかどうか重要である。(黒田委員)

- ・事務職員を取りまとめるのは、各部の部長職が担い、事務組織としては事務協議会があり、担当理事が職員全体を掌握する。各キャンパスにおいても、事務部長が学部長及びキャンパス長と連携をしながら、組織経営を行っていくこととなる。(議長)
- ・人事管理に関して、個人評価については、誰が担うこととなるのか。(町田委員)
- ・事務職員の管理職については学長が評価し、それ以下は各部長が評価を行う。教員は学術研究院となるため、役員会において評価を認定することとなるが、各学部長等が評価案の作成を行い、それを基に役員会で審議することとなる。(議長)
- ・国立大学法人の長も学長ということで良いのか。(上田委員)
- ・国立大学法人法において、学長と定められている。(議長)
- ・本案を見ると、民間におけるホールディングスと似ており、ホールディングスの場合、代表は別々となるので、同一人物であると大変ではないだろうか。(上田委員)
- ・将来的には別ということもあり得るかもしれない、現行は同一人物となる。(議長)

次いで、議長から、本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承され、また、次回以降に、本件に係る関連規則について本会において諮りたい旨、付言があった。

2 平成28年度学内予算編成方針策定上の課題について

萩原委員から、本件については、基幹運営費交付金の推移、平成26事業年度財務諸表による主な分析結果、及び平成27年度大学一般・病院会計執行状況について説明の後、これらを踏まえた平成28年度予算編成への課題と具体的方策に関して、資料2に基づき説明があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・以前の本会における人件費の削減案で、年俸制の導入とあったが、人件費削減の対応として続けていくのか。(園部委員)
- ・年俸制については、教職員に示して、希望者を募っているが、なかなか増えないのが現状である。(議長)
- ・年俸制にすると一時的には人件費は増えるが、長期的にみると削減につながるのに対応していった方がよいと考える。(園部委員)
- ・今後、退職金については、国からの手当てが無くなった場合に、年俸制が効果を発揮してくるので、今後に対応していきたいと考えている。(議長)
- ・長期的に考えると国立大学の運営費交付金は今後も減っていくが、社会情勢を考えると授業料を上げられるという状況でもない。将来的には、運営費交付金依存型ではなく、大学独自で運営していく方法を整えていく必要があるが、難しいものがある。そのため、大学自体、カリキュラム自体に魅力を持たせ、授業料以上に卒業をする価値を今のうちから創っていく必要がある。諸外国には、莫大な寄附金の運用があり、経営を支えている。その寄附金を持たない大学については、特殊な学問分野に特化する方法で必死に生き残りを図っている。日本の国立大学では、一律で教育・研究を行っているのが現状であるが、今のうちから、大学のビジョンを打ち出していくことが大事であると考えている。(黒田委員)
- ・財政制度等審議会においても、同様の議論があった。現在検討していることは、収入の多様化が必要であると考えている。その1つとして卒業生との関係を密接にしていき、寄附金を拡大し、運用していく方策を検討する必要があると考えている。(議長)

- ・日本の教育行政が、補助金が主となってきて各大学はその対応に追われており、新しい改革というものが出てきにくい状態になっている。運営費交付金や補助金のためということではなく、大学自身が改革をするという意志で文部科学省を納得させていかなければならない。(黒田委員)

- ・機能強化促進係数というものは、どのように決めていくのか。(吉本委員)
- ・今後どのようなになるのか、現時点では示されていない。(萩原理事)

次いで、議長から、本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。また、次回以降、平成28年度の予算編成方針等を諮ることとしたい旨、付言があった。

3 女性教員比率向上へのインセンティブの付与について

議長から、本件については、第3期中期目標・中期計画に掲げた女性教員比率を達成するため、第3期期間中において各年度末現在における女性教員の増員基準を達成した部局に資料3のとおりインセンティブを付与するものである旨説明があった。

次いで、議長から、本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

4 飯田事業場における労使協定の締結について

議長から、本件については、MRI装置の機器更新期間の稼働台数減少に伴い、MRI装置の稼働時間を延長し、患者の検査対応のため、操作担当となる診療放射線技師の勤務時間に関して、勤務時間帯区分を追加するものである旨、資料13に基づき説明があった。

次いで、議長から、本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

II 報告事項

1 国立大学法人山形大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

深尾委員から、本件について、国立大学法人評価委員会における平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料4に基づき報告の後、国立大学法人の評価結果の分布や本学の評価結果推移等に関して、参考資料4-1～4-7に基づき説明があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・資料4-1における評価結果については、大学としてどのように捉えているのか。
(吉本委員)
- ・第1期の国立大学法人としての新たな取組み等が、第2期に安定してきている。(議長)
- ・特に、地元定着率については重点的に行った方が良いと考える。(吉本委員)

2 国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の素案の修正等について

深尾委員から、本件については、文部科学省に提出した第3期中期目標及び中期計画の素案に対する、国立大学法人評価委員会からの意見について資料14-1に基づき報告の後、素案修正について資料14-2のスケジュールで対応する旨報告があった。

なお、同委員から、本件に係る修正等の審議について12月下旬に持ち回りで本会を開催させていただく予定である旨、説明があった。

3 平成27年度財務状況について（上半期分）

萩原委員から、本件について、運営資金の部局別執行状況、外部資金の受入状況、附属病院の財務状況及び資金残高推移状況に関して、資料5-1に基づき報告の後、貸借対照表の概要（中間決算）について、資料5-2に基づき報告があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・今年度の医療費率が大きく上下している理由は何か。（吉本委員）
- ・原因について、現在調査中である。（久保田委員）

4 山形大学における地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に関する規程（案）の制定について

大場委員から、本件については、文部科学省における地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択に伴う必要な組織やその他必要事項を定めるものである旨、及び当該事業の概要について資料6に基づき説明があった。

次いで、本件に関して、以下のとおり質疑応答があった。

- ・文部科学省の本事業は、現在行われている国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環であるのか。（町田委員）
- ・国の地方創生事業については、各省庁で行われており、今回の事業は文部科学省で行っているものである。この事業は大学と地方自治体と関係機関が協力して行うものであり、地方創生事業の1つである。（大場委員）
- ・産官学金連携の中で、本件についてはどこが取りまとめ役で、大学はどのような役割分担となっているのか。（町田委員）
- ・基本的には自治体で取りまとめとなるが、教育に関しては大学が自治体や企業等と協力・連携して役割を担うこととなっている。また大学としては、ベンチャーの起業など本事業終了後も視野に入れ、踏み込んだ形で行っていく。（大場委員）
- ・地方創生には産業経済の発展も重要だが、一番大事なことはその地方にどのような文化があるかということが人を定着させる上で一番大事なことである。山形大学には、地方創生における文化という部分に対しても力を入れていただき、全国の大学の中でも差別化をしていっていただきたい。（園部委員）
- ・学生が山形県内における日本文学や文化史などを学ぶことも重要であると思う。大学教育において、文化という要素が手薄になってきていると感じている。（高橋委員）
- ・地元就職率をどのくらいまで上げる目標値を設定しているのか。（吉本委員）
- ・100名程度の増加を目標としている。（大場委員）

5 平成28年度山形大学推薦入試・社会人入試・AO入試等の志願状況について

大場委員から、去る11月5日（木）に願書受付を締め切った各入試区分毎の確定した志願状況について、資料8に基づき報告があった。

6 平成28年度大学院入試の実施状況について

大場委員から、11月1日時点における大学院の入試実施状況について、資料8に基づき報告があった。

7 就職内定状況（10月末現在）について

安田委員から、本件について、今年度末卒業・修了予定者の10月31日時点における就職状況について、資料9のとおり報告があった。

8 大学改革戦略本部会議からの進捗状況報告について

議長から、本件について、平成29年度に向けての教育研究組織の改組内容及びそれに伴う文部科学省との検討状況について、資料10に基づき委細報告があった。

9 職員の懲戒について

（「国立大学法人山形大学職員の懲戒の手続きに関する規程」

第32条第2項の規定により非公開）

Ⅲ その他

1 財政制度等審議会における財務省提案に対する対応状況について

議長から、本件について、資料12-1、資料12-2に基づき説明があり、次いで萩原委員から本学の対応状況・方針について説明があった。

2 学部長等の選考について

議長から、本件について、今年度に入り、新たな選考規程に基づき、人文学部長、医学部長、工学部長及び医学部附属病院長の選考を行った旨、説明があった。

3 次回開催（平成28年1月25日（月））について

議長から、次回は1月25日（月）に開催することとしたい旨説明があった。

(配付資料)

前回 (平成27年度第3回 H27.9.18) 議事録

資料1-1 「国立大学法人山形大学」及び「山形大学」に係る業務執行について

資料1-2 組織図

参考資料 「国立大学法人山形大学」及び「山形大学」に係る業務執行について

資料2 平成28年度学内予算編成方針策定上の課題

資料3 女性教員比率向上へのインセンティブの付与について

資料13 飯田事業場における労使協定の締結について

資料4 平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

資料4-1 大学法人の評価結果の分布や本学の評価結果推移一覧表

資料4-2 国立大学法人等の平成26年度評価結果について

資料4-3 機能強化に向けた取組状況一覧

資料4-4 国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況【平成26年度】

資料4-5 新たに認定された戦略的・意欲的な計画 (30法人)

資料4-6 平成26年度評価に係る評価方法、審議経過等について

資料4-7 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果等について

資料5 平成27年度財務状況について (上半期分)

資料6 山形大学における地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に関する規程の制定について

資料7 平成28年度山形大学推薦入試・社会人入試・AO入試等の志願状況

資料8 平成28年度山形大学入試状況実施状況調 (大学院)

資料9 平成27年度卒業・修了 (予定) 者の就職 (内定) 状況調

資料10 平成29年度教育研究組織改組について

資料11 職員の懲戒について (報告)

※回収資料

資料12-1 財政制度等審議会における財務省提案に対する対応状況

資料12-2 財政制度等審議会における財務省提案に対する対応状況

資料12-3 財政制度等審議会における財務省提案に対する対応状況